

# 明治安田クオリティ 日本株オーブン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年6月26日から2028年6月2日まで
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回（毎年6月5日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設げず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 運用報告書（全体版）

第6期  
(決算日 2024年6月5日)

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田クオリティ日本株オーブン」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号  
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787  
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

## ◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S&P/JPX配当貴族指数 (トータルリターン) (ベンチマーク)	株式 組入 比率	純資產 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率			
(第2期) 2020年6月5日	円 8,160	円 180	% △ 1.2	% 237.18	% 1.3	% 97.3
(第3期) 2021年6月7日	9,607	350	22.0	293.20	23.6	97.0
(第4期) 2022年6月6日	9,766	230	4.0	309.33	5.5	97.1
(第5期) 2023年6月5日	11,495	380	21.6	382.36	23.6	96.7
(第6期) 2024年6月5日	14,846	480	33.3	514.68	34.6	96.5

(注)基準価額の騰落率は分配金込みです。

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		S&P/JPX配当貴族指数 (トータルリターン) (ベンチマーク)		株式組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2023年6月5日	円 11,495	% —	% 382.36	% —	% 96.7
6月末	11,967	4.1	398.89	4.3	98.2
7月末	12,544	9.1	418.10	9.3	98.1
8月末	12,821	11.5	428.80	12.1	98.2
9月末	13,188	14.7	440.45	15.2	97.4
10月末	13,075	13.7	436.67	14.2	97.5
11月末	13,254	15.3	443.47	16.0	97.7
12月末	13,159	14.5	440.86	15.3	99.5
2024年1月末	14,002	21.8	469.71	22.8	99.1
2月末	14,391	25.2	482.37	26.2	99.1
3月末	15,250	32.7	512.96	34.2	97.4
4月末	15,368	33.7	517.04	35.2	97.7
5月末	15,586	35.6	525.29	37.4	97.7
(期末) 2024年6月5日	15,326	33.3	514.68	34.6	96.5

(注)期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

## <当ファンドのベンチマークについて>

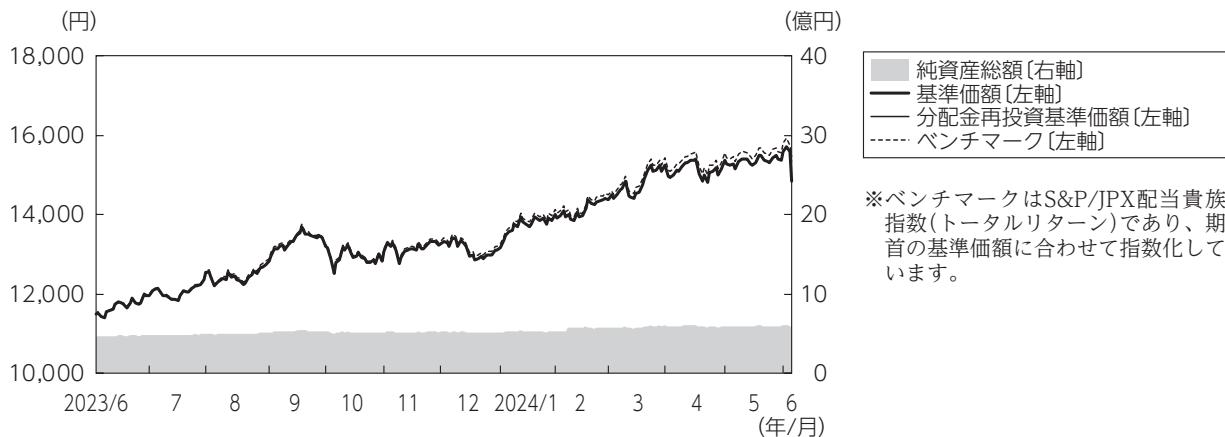
**S&P/JPX配当貴族指数（トータルリターン）**とは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス、株式会社日本取引所グループおよび株式会社JPX総研が共同で算出する指数です。東証株価指数（TOPIX）の構成銘柄のうち、10年以上にわたり毎年増配または安定的に配当を維持している銘柄を対象とした株価指数です。

※リバランス時の構成銘柄数は最低40銘柄で、適格性基準を満たす構成銘柄数が40を下回った場合には、7年以上にわたり増配または安定的に配当を維持している銘柄等が配当利回りの高い順に指數に追加されます。

S&P/JPX配当貴族指数（以下「当指數」）はS&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJI」）、株式会社日本取引所グループ（以下「JPX」）および株式会社JPX総研（以下、「JPX総研」）の商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社に付与されています。TOPIXの指數値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指數の算出、指數値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはもしくはそれぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当指數の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

## 運用経過の説明

### ■ 基準価額等の推移



第6期首(2023年6月5日)：11,495円

第6期末(2024年6月5日)：14,846円(既払分配金480円)

騰落率：33.3%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、国内株式へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

#### (上昇要因)

- 期首から2023年9月中旬にかけて、米国におけるインフレの高止まりを受けて金融引き締めが長期化するとの見方から円安が進行し、輸出関連銘柄やインバウンド関連銘柄を中心に国内株式相場が上昇したこと
- 2024年1月から3月にかけて、生成AI（人工知能）の普及を見据えた世界的な半導体需要への期待の高まりや、日銀による金融緩和策の維持見通しなどを受けて、半導体関連銘柄を中心に国内株式相場が上昇したこと

## ■投資環境

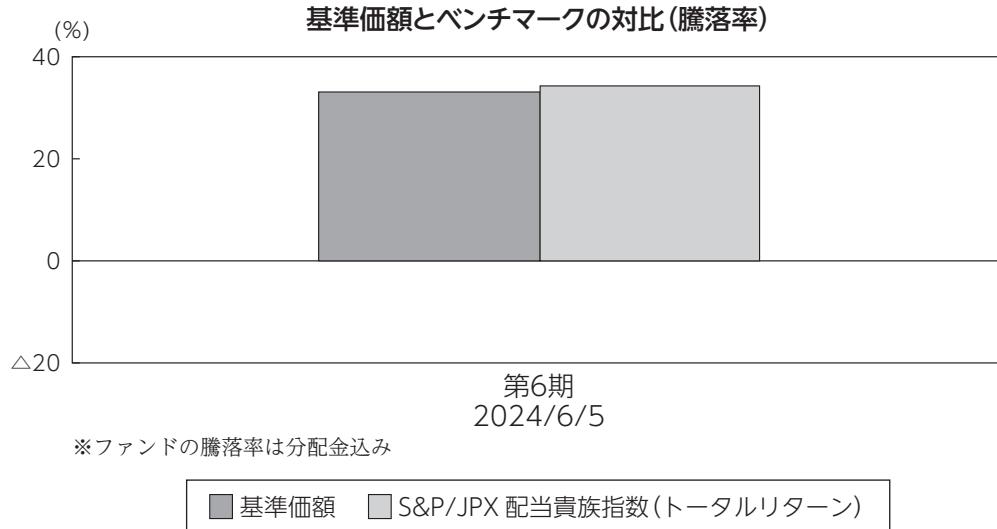
当期の国内株式相場は上昇しました。期首から2023年9月中旬にかけて、東京証券取引所によるP B R（株価純資産倍率）が1倍を下回る企業に対する改善要請、インバウンド需要の増加に伴う国内消費拡大への期待、円安ドル高などを受けた国内企業の好調な決算内容、世界的な半導体需要の高まりなどの好材料が相次ぎ、大きく上昇しました。その後、12月前半にかけてはF R B（米連邦準備制度理事会）による追加利上げ観測が広がったことや、中東情勢の緊迫化が嫌気されたことに加えて、原油価格上昇に対する警戒感もあり上値が重くなりましたが、12月後半から2024年4月上旬にかけては新N I S A（少額投資非課税制度）発足を受けた個人投資家による株式への資金流入や生成A I（人工知能）の普及期待を背景に半導体関連銘柄が買われたことなどから再び上昇しました。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とし、「S&P/JPX配当貴族指数」構成銘柄に加え、企業の成長性やバリュエーション、クオリティに着目し、良好なトータルリターンが期待される銘柄を投資候補銘柄としました。これらの中から、中長期的投資の観点から企業のファンダメンタルズ分析を通じて、確信度の高い銘柄に投資を行いました。

期首には、「S&P/JPX配当貴族指数」構成銘柄からクオリティが劣後すると判断した銘柄の組入比率を引き下げる一方、前述のファンドの運用方針に沿ったクオリティが高いと判断した銘柄を組み入れてポートフォリオを構築しました。その後、2023年7月末に「S&P/JPX配当貴族指数」のリバランスのタイミングで組入銘柄を見直したほか、株価の上昇により配当利回りの低下した銘柄を売却して配当利回りの高い銘柄への入れ替えを実施しました。

## □当該投資信託のベンチマークとの差異



当期の基準価額の騰落率（分配金込み）は33.3%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は34.6%となり騰落率の差異は△1.3%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

### （プラス要因）

- ベンチマークに採用されている銘柄のうち、政策保有株式売却や株主還元強化による企業価値向上を期待してオーバーウェイトとしていたMS&ADインシュアランスグループホールディングスなどの銘柄がベンチマークに対してアウトパフォームしたことがプラスに寄与しました。

### （マイナス要因）

- ベンチマークに採用されている銘柄のうち、国内建設工事の収益性改善を想定してオーバーウェイトとした安藤・間などの銘柄が、ベンチマークに対してアンダーパフォームしたことがマイナスに影響しました。
- 信託報酬など、運用上の費用を計上したことがマイナスに影響しました。

## ■分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり480円（税込み）とさせていただきました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第6期
	(2023年6月6日～2024年6月5日)
当期分配金	480
(対基準価額比率)	3.132
当期の収益	478
当期の収益以外	1
翌期繰越分配対象額	4,892

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

国内株式市場は、国内外の景気や金融政策の先行き不透明感などが上値を抑える要因となる一方、個人投資家による新NISA（少額投資非課税制度）などの投資優遇制度による買いや国内企業による資本効率改善に向けた取り組みなどが支援材料となることから、緩やかながら堅調に推移すると予想しております。

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とし、「S&P/JPX配当貴族指数」構成銘柄に加え、企業の成長性やバリュエーション、クオリティに着目し、良好なトータルリターンが期待される銘柄を投資候補銘柄とします。

## ◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	(2023年6月6日～2024年6月5日)			
	金額	比率		
(a)信託報酬	193 円	1.408 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は13,717円です。	
(投信会社)	(91)	(0.660)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価	
(販売会社)	(98)	(0.715)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	
(受託会社)	(5)	(0.033)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価	
(b)売買委託手数料	10	0.072	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(株式)	(10)	(0.072)		
(c)その他費用	1	0.007	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数	
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用	
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等	
合 計	204	1.487		

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

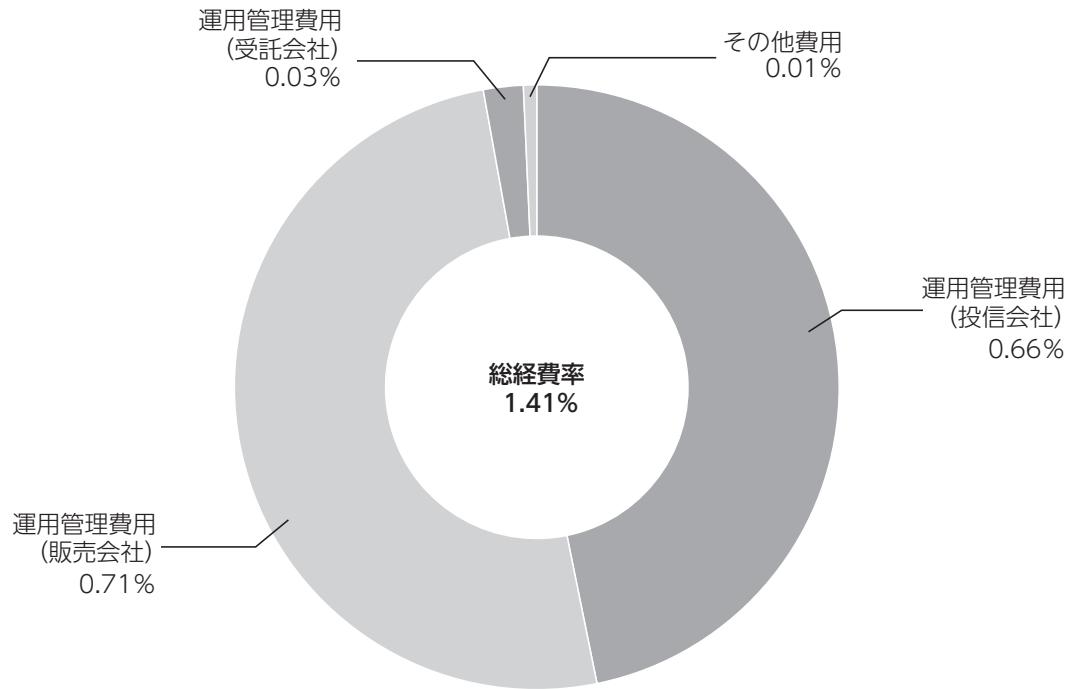
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.41%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ◎売買及び取引の状況(2023年6月6日～2024年6月5日)

## ○株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	132 ( 11 )	千株	千円	千円
				268,989 ( - )	297,008

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
( a ) 期中の株式売買金額	565,998千円
( b ) 期中の平均組入株式時価総額	522,623千円
( c ) 売買高比率 ( a ) / ( b )	1.08

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ◎利害関係人との取引状況等(2023年6月6日～2024年6月5日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘 柄	期 首	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	千円
建 設 業 (16.8%)	千株	千株		
安 藤 一 間	12.3	12.1	13,648	
コムシスホールディングス	3.6	3.2	9,849	
大 成 建 設	1.6	—	—	
大 林 組	7.1	6.6	11,827	
鹿 島 建 設	5	3.3	8,721	
住 友 林 業	4.2	3	16,656	
大 和 ハ ウ ス 工 業	2.6	2.5	10,462	
エクシオグループ	4.2	6.7	10,642	
インフロニア・ホールディングス	8.4	7.5	10,001	
食 料 品 (0.7%)				
宝ホールディングス	5.6	3.8	4,119	
織 繊 製 品 ( - %)				
東 洋 紡	5.7	—	—	
化 学 (15.7%)				
旭 化 成	5.4	—	—	
日 本 曹 達	—	3	15,360	
東 ソ 一	5.9	7.1	14,153	
セ ン ト ラ ル 硝 子	—	3.3	11,748	
三 菱 瓦 斯 化 学	4.7	5.3	15,062	
ダ イ セ ル	12.2	5.6	8,668	
ア イ カ 工 業	2.3	3	10,116	
U B E	6.4	—	—	
日 本 化 藥	—	8.7	10,779	

銘 柄	期 首	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	千円
医 藥 品 ( 1.7%)	千株	千株		
武 田 藥 品 工 業	—	2.2	9,273	
科 研 製 藥	1.8	—	—	
石油・石炭製品 ( 3.5%)				
ENEOSホールディングス	18	24.9	19,352	
ガラス・土石製品 ( 2.6%)				
住 友 大 阪 セ メ ン ト	2.6	—	—	
ニ チ ア ス	3.1	3.1	13,981	
鐵 鋼 ( 3.4%)				
大 和 工 業	—	2.3	18,547	
非 鐵 金 属 ( 5.5%)				
三 井 金 属 鉱 業	—	3.3	15,981	
AREホールディングス	4	7	14,301	
金 属 製 品 ( - %)				
東洋製罐グループホールディングス	10.2	—	—	
機 械 ( 2.8%)				
ア マ ノ	—	3.9	15,171	
電 気 機 器 ( 1.5%)				
カ シ オ 計 算 機	—	7.1	8,317	
輸 送 用 機 器 ( - %)				
テイ・エス・テック	6.2	—	—	
電 気 ・ ガ 斯 業 ( 2.3%)				
電 源 開 発	3.3	4.9	12,423	
陸 運 業 ( 1.3%)				
センコーグループホールディングス	7.9	6.5	7,286	

銘柄	期首 株数	期末		
		株数	評価額	千円
卸売業 ( 6.3%)	千株	千株		
ダイワボウホールディングス	4	—		—
稻畑産業	4.2	2.6	8,723	
サンゲツ	—	5.5	16,395	
オートバックスセブン	5.8	6	9,147	
小売業 ( 2.2%)				
ケーズホールディングス	5.4	8.3	11,972	
銀行業 (16.3%)				
しづおかファイナンシャルグループ	6.2	—	—	
三井UFJファイナンシャル・グループ	6.5	3.5	5,750	
りそなホールディングス	6.8	5.2	5,296	
三井住友トラスト・ホールディングス	1.4	3.1	11,036	
三井住友ファイナンシャルグループ	2.4	1.5	15,135	
千葉銀行	4.3	3.3	4,608	
群馬銀行	13.1	7.9	7,903	
七十銀行	3.6	2.3	10,223	
ふくおかファイナンシャルグループ	2.6	2.1	9,027	
セブン銀行	23.3	27.5	7,356	
みずほファイナンシャルグループ	4.5	4.1	12,812	
証券、商品先物取引業 ( 2.3%)				
SB-Iホールディングス	2.4	—	—	
ジャフコ グループ	—	6.9	12,875	
保険業 ( 8.0%)				
SOMPOホールディングス	—	3.1	9,904	
MS&ADインシュアنسグループホールディングス	1.8	5	15,710	
第一生命ホールディングス	2.2	2	7,948	
東京海上ホールディングス	1.8	1.9	10,185	

銘柄	期首 株数	期末		
		株数	評価額	千円
その他金融業 ( 7.1%)	千株	千株		
クレディセゾン	4	2.6	8,390	
芙蓉総合リース	1	0.5	6,207	
ジャックス	—	1.3	6,220	
オリックス	2.6	2.8	9,595	
三菱HCキャピタル	11.6	8.3	8,565	
不動産業 ( -%)				
ヒューリック	1.8	—	—	
合計	株数・金額	277	267	547,445
銘柄	銘柄数(比率)	50	50	96.5%

(注1)銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2)評価額欄の( )内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3)評価額の単位未満は切り捨て。

(注4)一印は組み入れなし。

## ◎投資信託財産の構成

2024年6月5日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
コール・ローン等、その他	547,445	92.9
投資信託財産総額	41,921	7.1
	589,366	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

## ◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年6月5日現在

項目	当期末
(A)資産	589,366,893円
コール・ローン等	32,069,101
株式(評価額)	547,445,130
未収配当金	9,852,620
未収利息	42
(B)負債	22,277,346
未払収益分配金	18,335,256
未払信託報酬	3,926,807
その他未払費用	15,283
(C)純資産総額(A-B)	567,089,547
元本	381,984,518
次期繰越損益金	185,105,029
(D)受益権総口数	381,984,518口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,846円

(注1)当ファンドの期首元本額は394,078,677円、期中追加設定元本額は40,185,585円、期中一部解約元本額は52,279,744円です。

(注2)1口当たり純資産額は1,4846円です。

(注3)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6)計算期間末における費用控除後の配当等収益(18,287,430円)、費用控除後の有価証券等損益額(119,976,346円)、信託約款に規定する収益調整金(9,867,907円)および分配準備積立金(57,092,863円)より分配対象収益は205,224,546円(10,000口当たり5,372円)であり、うち18,335,256円(10,000口当たり480円)を分配金額としております。

## ◎損益の状況

自 2023年6月 6日  
至 2024年6月 5日

項目	当期
(A)配当等収益	19,275,338円
受取配当金	19,280,032
受取利息	636
その他収益金	81
支払利息	△ 5,411
(B)有価証券売買損益	126,455,616
売買益	139,799,876
売買損	△ 13,344,260
(C)信託報酬等	△ 7,467,178
(D)当期損益金(A+B+C)	138,263,776
(E)前期繰越損益金	57,092,863
(F)追加信託差損益金	8,083,646
(配当等相当額)	( 9,867,907)
(売買損益相当額)	(△ 1,784,261)
(G)計(D+E+F)	203,440,285
(H)収益分配金	△ 18,335,256
次期繰越損益金(G+H)	185,105,029
追加信託差損益金	8,083,646
(配当等相当額)	( 9,867,907)
(売買損益相当額)	(△ 1,784,261)
分配準備積立金	177,021,383

## ◎収益分配金のお知らせ

1万口当たりの分配金（税込み）	480円
-----------------	------

### ※分配金をお支払いする場合

分配金は、決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

### ※分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

#### 課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。